

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP05/000829

International filing date: 24 January 2005 (24.01.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP
Number: 2004-014580
Filing date: 22 January 2004 (22.01.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 21 April 2005 (21.04.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

01.03.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2004年 1月22日

出願番号
Application Number: 特願2004-014580

パリ条約による外国への出願
に用いる優先権の主張の基礎
となる出願の国コードと出願
番号
The country code and number
of your priority application,
to be used for filing abroad
under the Paris Convention, is

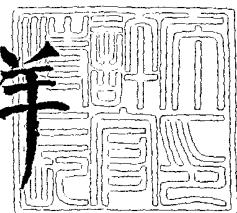
J P 2004-014580

出願人
Applicant(s): 国立大学法人京都大学

2005年 4月 7日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川洋



【書類名】 特許願
【整理番号】 U2003P384
【提出日】 平成16年 1月22日
【あて先】 特許庁長官 今井 康夫 殿
【国際特許分類】 H04B 7/00
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宇宙電波科学研究所センター内
 【氏名】 松本 紘
【発明者】
 【住所又は居所】 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宇宙電波科学研究所センター内
 【氏名】 篠原 真毅
【発明者】
 【住所又は居所】 高知県高知市布師田3992番地3 高知県工業技術センター内
 【氏名】 武市 統
【特許出願人】
 【識別番号】 391012442
 【氏名又は名称】 京都大学長
【代理人】
 【識別番号】 100072051
 【弁理士】
 【氏名又は名称】 杉村 興作
【提出物件の目録】
 【物件名】 特許請求の範囲 1
 【物件名】 明細書 1
 【物件名】 図面 1
 【物件名】 要約書 1
 【包括委任状番号】 9709708

【書類名】特許請求の範囲

【請求項 1】

【請求項1】直列接続された複数の発振器と、
これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具えることを特徴とする
発振器アレイ。

【請求項 2】

【請求項2】 前記発振器と前記帯域阻止フィルタとの間に他の帯域阻止フィルタを配置するとともに、前記帯域阻止フィルタと前記他の帯域阻止フィルタとの間のポイントと、接地点との間に抵抗を配置したことを特徴とする請求項1記載の発振器アレイ。

【請求項3】

【請求項3】
直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具える発振器アレイの同期方法であって、
発振器の各々から発せられた信号が、前記帯域フィルタの阻止周波数において、対応する帯域阻止フィルタで反射した信号と同相になるとともに、対応する帯域阻止フィルタから漏洩した信号と逆相になることによって、前記発振器の発振周波数を、前記発振器固有の周波数と前記帯域阻止フィルタの阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、前記阻止周波数を基準周波数として前記発振器を同期させることを特徴とする発振器アレイの同期方法。

【書類名】明細書

【発明の名称】発振器アレイ及びその同期方法

【技術分野】

【0001】 本発明は、フェーズドアンテナアレイのようにマイクロ波送電を行う発振器アレイ及び

その同期方法に関する。

【背景技術】

【0002】

従来、直列接続（アレイ化）した複数の発振器を具える簡易構成の発振器アレイが従来提案されている（例えば、特許文献1～3参照）。この場合、分配損などがない高効率な送電部として期待できるとともに、マイクロ波送電における装置規模を減少することがで

きる。

【特許文献1】特開2002-299943号公報（請求項1）

【特許文献2】特開2003-133952号公報（請求項1）

【特許文献3】特開2003-258556号公報（請求項1）

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0003】

しかしながら、複数の発振器をアレイ化するためには、各発振器の発振周波数の安定化するとともに、複数の発振器を同期させる必要がある。

【0004】

本発明の目的は、各発振器の発振周波数の安定化するとともに、複数の発振器を同期させることができることである。

【課題を解決するための手段】

【0005】

本発明による発振器アレイは、直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具えることを特徴とするこれら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを特徴とする

。

【0006】

本発明による発振器アレイの同期方法は、直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具える発振器アレイの同期方法であって、

発振器の各々から発せられた信号が、前記帯域フィルタの阻止周波数において、対応する発振器に同相のときに、対応する帯域阻止フィルタで反射するとともに、対応する発振器の逆相のときに、対応する帯域阻止フィルタから漏洩することによって、前記発振器の最発振周波数を、前記発振器固有の周波数と前記帯域阻止フィルタの阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、前記阻止周波数を基準周波数として前記発振器を同期させることを特徴とする。

【発明の効果】

【0007】

本発明によれば、直列接続された複数の発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタとを具える発振器アレイを同期するに際し、発振器の各々から発せられた信号が、前記帯域フィルタの阻止周波数において、対応する帯域阻止フィルタで反射した信号が、前記帯域フィルタの阻止周波数において、対応する帯域阻止フィルタで反射した信号と同相になる（すなわち、発振器の各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が 0° ）とともに、対応する帯域阻止フィルタから漏洩した信号と逆相になる（すなわち、発振器の各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が 180° ）。これによって、発振器の発振周波数を、発振器固有の周波数と帯域阻止フィルタの阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、阻止周波数を基準周波数として発振器を同期させることができる。

【0008】

好適には、前記発振器と前記帯域阻止フィルタとの間に他の帯域阻止フィルタを配置するとともに、前記帯域阻止フィルタと前記他の帯域阻止フィルタとの間のポイントと、接地点との間に抵抗を配置する。

【発明を実施するための最良の形態】**【0009】**

本発明による発振器アレイ及びその同期方法の実施の形態を、図面を参照して詳細に説明する。

図1は、本発明による発振器アレイの第1の実施の形態の概念図である。この発振器アレイは、直列接続されたn個の発振器(OSC)1-1, 1-2, ..., 1-nと、これら発振器1-1, 1-2, ..., 1-nにそれぞれ接続したアンテナ2-1, 2-2, ..., 2-nと、発振器1-1, 1-2, ..., 1-n間にそれぞれ配置された帯域阻止フィルタ(BEF)3-1, 3-2, ..., 3-nとを具える。なお、nを、2以上の自然数とする。

【0010】

本実施の形態において、発振器を、例えばコルピツツ発振器とし、アンテナを、例えばマイクロストリップアンテナとし、帯域阻止フィルタをスタブとする。

【0011】

本実施の形態の動作を説明する。発振器1-1, 1-2, ..., 1-nから出力された高周波信号はそれぞれ、それに隣接する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nに伝送される。帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nは、阻止周波数において高周波信号の大部分を反射して出力元の発振器1-1, 1-2, ..., 1-nにそれぞれ戻す。この際、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nの出力端において、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nから出力された高周波信号と、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nで反射された信号とは、位相差が0°になる。

【0012】

帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nに伝送された高周波信号のうちの少量のものは、隣接する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nなどに漏洩する。。この際、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nの出力端において、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nから出力された高周波信号と、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nなどに漏洩した信号とは、位相差が180°になる。

【0013】

本実施の形態によれば、発振器アレイを同期するに際し、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nの各々から発せられた信号が、帯域フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nの阻止周波数において、帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nで反射した信号と同相になる（すなわち、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nの各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が0°）とともに、対応する帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nから漏洩した信号と逆相になる（すなわち、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nの各々から発せられた信号と反射した信号との位相差が180°）。これによって、発振器1-1, 1-2, ..., 1-nの発振周波数を、発振器1-1, 1-2, ..., 1-n固有の周波数と帯域阻止フィルタ3-1, 3-2, ..., 3-nの阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、阻止周波数を基準周波数として発振器1-1, 1-2, ..., 1-nを同期させることができる。

【0014】

図2は、本発明による発振器アレイの第2の実施の形態の概念図である。本実施の形態では、帯域阻止フィルタを、マイクロストリップ線路を使用したオープンスタブ11-1～11-4とし、図示しないアンテナが接続された図示しない発振器がそれぞれ、ポート12-1～12-3に接続され、これら発振器間に一端が接続されるとともに他端が接地された終端抵抗13-1, 13-2を具える。

【0015】

本実施の形態をポート 12-1, 12-2 間で更に詳しく説明すると、所定の周波数の波長を λ とした場合、ポート 12-1, 12-2 間を λ とし、終端抵抗 13-1 を、位相調整のためにポート 12-1 とポート 12-2 との中間に設ける。

【0016】

本実施の形態のように、直列接続された図示しない発振器と、これら発振器の間にそれぞれ配置されたオープンスタブ 11-1, 11-3 を具えるとともに、図示しない発振器とオープンスタブ 11-1, 11-3 の間に他のオープンスタブ 11-2, 11-4 を配置するとともに、オープンスタブ 11-1, 11-3 と他のオープンスタブ 11-2, 11-4 の間に終端抵抗 13-1, 13-2 を配置した場合の同期動作は、以下の通りである。

(1) 各発振器の各々の発振周波数及びオープンスタブ 11-1～11-4 の阻止周波数が完全に一致する事がないので、両周波数の間に均衡するように発振周波数が移る。

(2) 各発振器の各々の発振周波数とオープンスタブ 11-1～11-4 の差に関係するスタブを通過する僅かな漏洩信号は、隣り合う発振器に供給される。

(3) 漏洩信号によって、各発振器の周波数及び位相は相互に制御し合う。

(4) 周波数は、オープンスタブ 11-1～11-4 から自己に返る反射量と隣の発振器に漏洩する量の均衡がとれた箇所に遷移し、その箇所で安定する。

(4) 位相は、隣り合う発振器と反転した状態に遷移する。
特に、自己の信号は、オープンスタブ 11-1～11-4 によって反射され、正帰還が発振器に与えられ、確実な自走発振状態を保持するようになる。

【0017】

ここで、本実施の形態の発振状態を、従来の発振器アレイ、すなわち、図 2 の発振器アレイにおいてオープンスタブ 11-1～11-4 及び終端抵抗 13-1, 13-2 を省略したものとの発振状態と比較して説明する。

【0018】

図 3 は、従来の発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図であり、図 4 は、図 2 の発振器アレイにおいて終端抵抗を 50 Ω とした場合の発振状態の測定結果を示す図であり、図 5 は、図 2 の発振器アレイにおいて終端抵抗を 500 Ω とした場合の発振状態の測定結果を示す図である。

【0019】

図 3 では、各発振器からの信号のオープンスタブからの反射がなくなるとともにオープンスタブからの漏洩が増大し、自走発振が不安定になるため、多くの影像周波数が発生することによって同期状態にないことを示す。

【0020】

それに対して、図 4 では、同期状態が維持され、図 3 に比べて出力が 10 dB ほど大きい状態である。さらに、図 5 では、オープンスタブからの漏洩量が図 4 の場合に比べて増大することによって更に良好な同期状態が維持されていることを示す。

【0021】

上記第 1 及び第 2 の実施の形態は、次の利点を有する。

(1) 発振器間の線路長や帯域防止フィルタの特性で全発振器の発振周波数が決定され、全体が同期するので、複数の発振器の同期を容易に行うことができる。
(2) 自走発振の助長作用と発振器相互による同期の助長作用を有するので、個々の発振器が助長しあう同期機構を実現することができる。

(3) 発振器間の線路長や帯域阻止フィルタの特性で全発振器の発振周波数が決定されるとともに、基準信号を注入することなく全発振器が帯域阻止フィルタの阻止周波数に均衡するように動作し及び同期するので、基準発生器などの付加装置を必要とすることなく複数の発振器の同期を容易に行うことができる。

(4) 自走発振の助長作用と発振器相互による同期の助長作用を有するとともに、外乱及び電源電圧の変動に対して高い周波数安定性を有するので、低成本で周波数安定度の高い発振器を容易に実現することができる。

【0022】

本発明は、上記実施の形態に限定されるものではなく、幾多の変更及び変形が可能である。

例えば、上記第1の実施の形態において、発振器を任意の個数にするとともに、帯域阻止フィルタを、発振器の個数より1個少ない個数にすることができる。また、上記第2の実施の形態において、発振器を任意の個数にし、帯域阻止フィルタを、発振器の個数より1個少ない個数を2倍にした個数にし、かつ、抵抗の個数を、発振器の個数より1個少ない個数にすることができる。

【0023】

さらに、発振器として、コルピツ型発振器以外の任意のタイプの発振器を用いることができ、アンテナとしてマイクロストリップアンテナ以外の任意のタイプのアンテナを用いることができ、帯域阻止フィルタとして（オープン）スタブ以外の任意のタイプの帯域阻止フィルタを用いることができる。

【図面の簡単な説明】**【0024】**

【図1】本発明による発振器アレイの第1の実施の形態のプロック図である。

【図2】本発明による発振器アレイの第2の実施の形態の概念図である。

【図3】従来の発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図である。

【図4】本発明による発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図である。

【図5】本発明による他の発振器アレイの発振状態の測定結果を示す図である。

【符号の説明】**【0025】**

1-1, 1-2, . . . , 1-n 発振器 (OSC)

2-1, 2-2, . . . , 2-n アンテナ

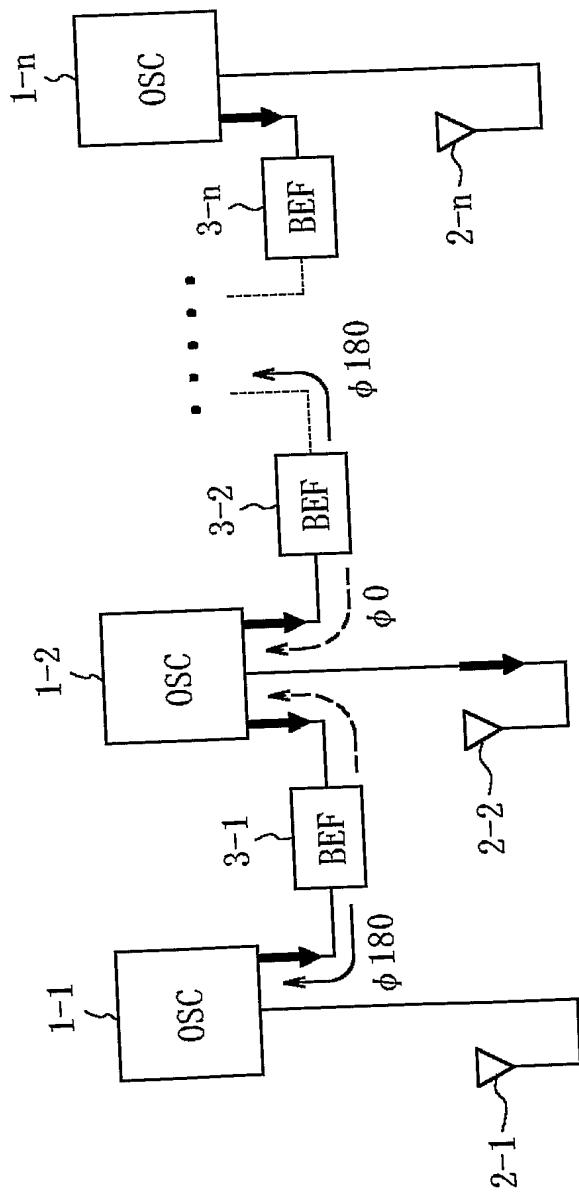
3-1, 3-2, . . . , 3-n 帯域阻止フィルタ (BEF)

11-1, 11-2, 11-3, 11-4 オープンスタブ

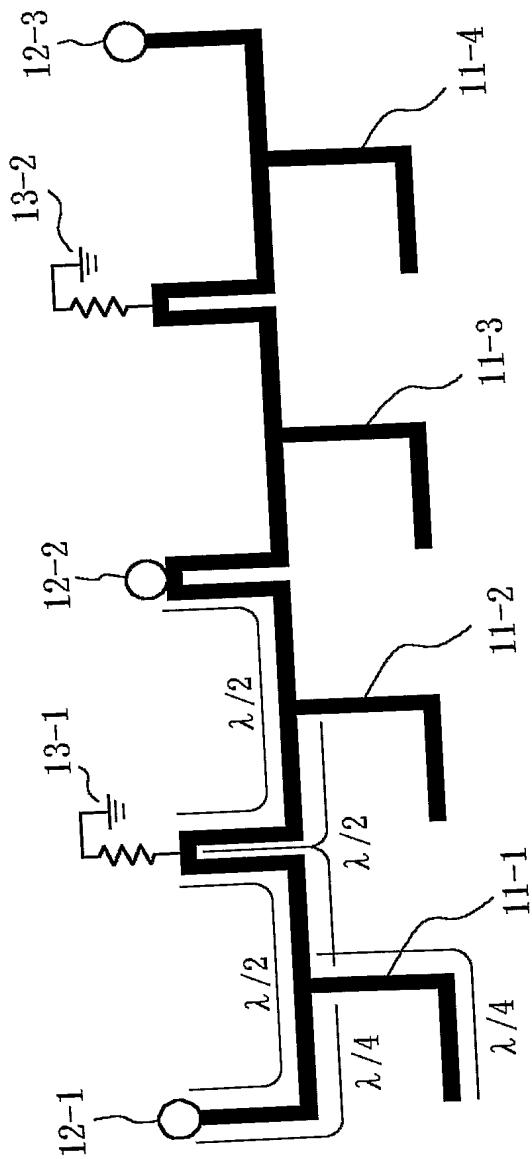
12-1, 12-2, 12-3 ポート

13-1, 13-2 終端抵抗

【書類名】 図面
【図 1】



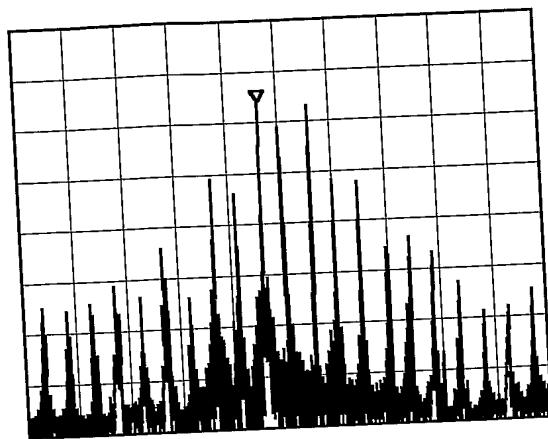
【図2】



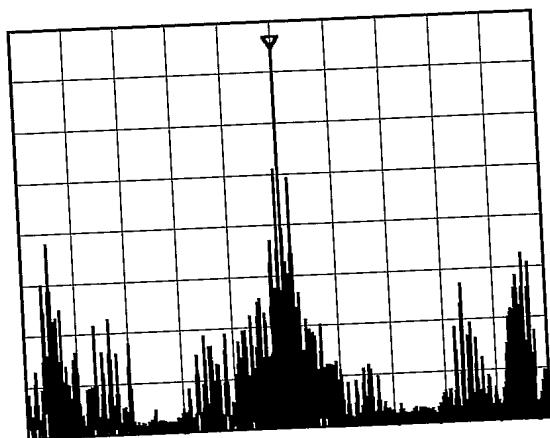
特願2004-014580

ページ： 3/

【図3】



【図4】

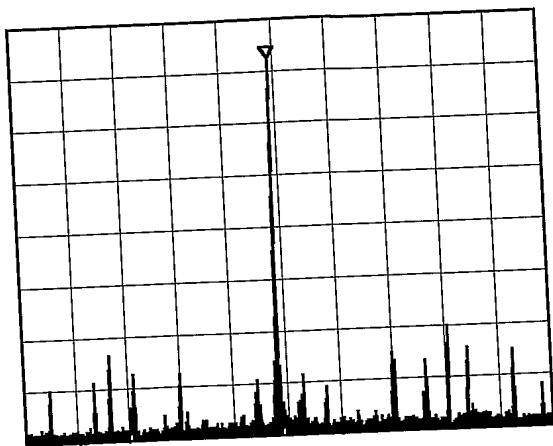


出証特2005-3030632

特願 2004-014580

ページ： 4/E

【図 5】



出証特 2005-3030632

【書類名】要約書

【要約】

【課題】各発振器の発振周波数の安定化するとともに、複数の発振器を同期させることができる発振器アレイ及びその同期方法を提供する。

【解決手段】発振器 $1-1, 1-2, \dots, 1-n$ の各々から発せられた信号が、帯域フィルタ $3-1, 3-2, \dots, 3-n$ の阻止周波数において、帯域阻止フィルタ $3-1, 3-2, \dots, 3-n$ で反射した信号と同相になるとともに、対応する帯域阻止フィルタ $3-1, 3-2, \dots, 3-n$ から漏洩した信号と逆相になる。これによって、発振器 $1-1, 1-2, \dots, 1-n$ の発振周波数を、発振器 $1-1, 1-2, \dots, 1-n$ 固有の周波数と帯域阻止フィルタ $3-1, 3-2, \dots, 3-n$ の阻止周波数との間の最適な周波数に均衡して安定した発振を行うとともに、阻止周波数を基準周波数として発振器 $1-1, 1-2, \dots, 1-n$ を同期させることができる。

【選択図】図1

【書類名】 出願人名義変更届（一般承継）
【提出日】 平成16年 8月 5日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】 特願2004- 14580
【出願番号】
【承継人】 504132272
【識別番号】 国立大学法人京都大学
【氏名又は名称】 尾池 和夫
【代表者】 部署名 国立大学法人京都大学 知的財産企画室
【連絡先】 担当者 弁理士 是成 幸子
電話番号 075-753-9159
15文科会第1999号に基づく承継
【その他】

特願2004-014580

【書類名】 手続補正書
【提出日】 平成17年 2月18日
【あて先】 特許庁長官 殿
【事件の表示】
【出願番号】 特願2004- 14580
【補正をする者】
【識別番号】 504132272
【氏名又は名称】 国立大学法人京都大学
【代理人】
【識別番号】 100104765
【弁理士】
【氏名又は名称】 江上 達夫
【電話番号】 03-5524-2323
【手続補正1】
【補正対象書類名】 特許願
【補正対象項目名】 発明者
【補正方法】 変更
【補正の内容】
【発明者】 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究所センター内
【住所又は居所】
【氏名】 松本 紘
【発明者】 京都府宇治市五ヶ庄 京都大学宙空電波科学研究所センター内
【住所又は居所】
【氏名】 篠原 真毅
【その他】 標記の出願に係る発明は、「松本 紘」及び「篠原 真毅」の2名によって共同でなされたものである。そして、「京都大学長」名は、発明者である「松本 紘」及び「篠原 真毅」から特許を受けて、事務処理上の手違いにより、『松本 紘』、『篠原 真毅』及び『武市 統』として出願したことが判明した。したがって、ここに発明者の訂正手続に必要な発明者相互間の宣誓書を添付して発明者の訂正を行う。

以上

認定・付力口小青幸良

特許出願の番号

特願2004-014580

受付番号

50500287399

書類名

手続補正書

担当官

鈴木 康子 9584

作成日

平成17年 3月23日

<認定情報・付加情報>

【補正をする者】

【識別番号】

504132272

【住所又は居所】

京都府京都市左京区吉田本町36番地1

【氏名又は名称】

国立大学法人京都大学

【代理人】

【識別番号】

申請人

【住所又は居所】

100104765 東京都中央区京橋一丁目16番10号 オークビ

ル京橋4階

【氏名又は名称】

江上 達夫

特願 2004-014580

出願人履歴情報

識別番号

[391012442]

1. 変更年月日 1991年 1月22日

[変更理由] 新規登録

住所 京都府京都市左京区吉田本町36の1番地
氏名 京都大学長

特願 2004-014580

出願人履歴情報

識別番号

[504132272]

1. 変更年月日

2004年 4月 1日

[変更理由]

新規登録

住 所

京都府京都市左京区吉田本町36番地1

氏 名

国立大学法人京都大学